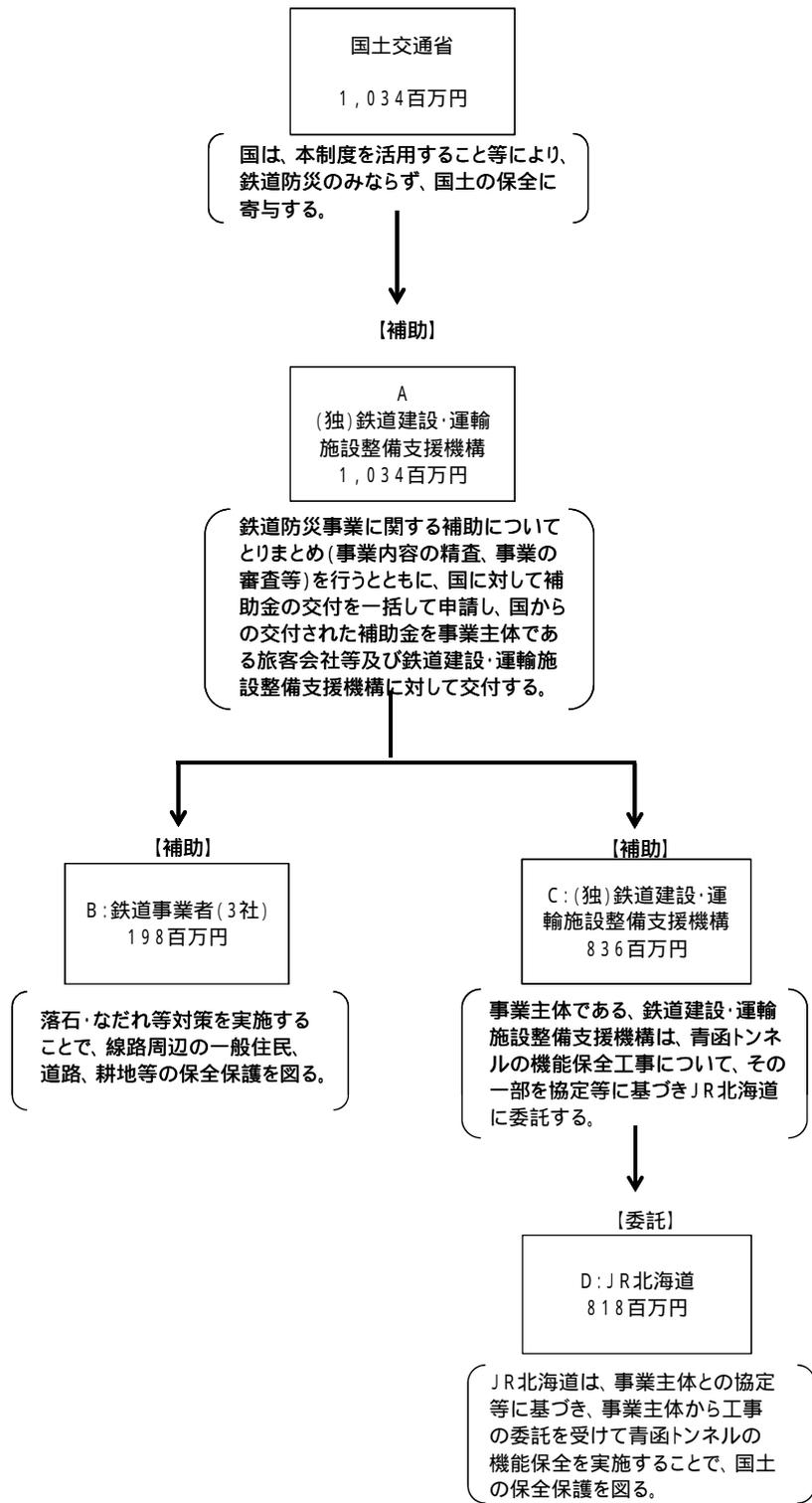


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道防災事業		担当部局	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年(一般防災) 平成11年(青函)		担当課室	施設課 鉄道防災対策室		室長 伊藤範夫		
会計区分	一般会計		施策名	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	国土の保全に資するとともに鉄道施設の防災に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旅客会社等が行う落石・なだれ等対策又は海岸等保全等のための施設整備であって、その効果が一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業(一般防災)及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う青函トンネル機能保全のための改修事業について、国がその一部を補助する。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	411	411	411	411	1,411	
		補正予算	664	913	800	0		
		繰越し等	-153	22	-174	815		
		計	922	1,346	1,037	1,226	1,411	
	執行額	921	1,343	1,034				
執行率(%)	99.9%	99.8%	99.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数		成果実績		63	98	128	186
			達成度	%	34	53	69	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民の生活への被害を軽減するために行う防災工事の箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	30	35	30	(22)
					(30)	(26)	(26)	
単位当たりコスト	7.711百万(円/箇所)		算出根拠	20～22年度一般防災事業執行額 / 20～22年度一般防災整備箇所数 = (199 + 336 + 198) / (30 + 35 + 30) = 733 / 95				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	一般防災工事	200	1143	東日本大震災を踏まえた防災事業について、24年度要求復旧復興枠において要求。				
	青函トンネル機能保全工事	211	268					
計	411.000	1411.000						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の執行にあたり、機構及び鉄道事業者における契約手続きの競争性を継続し、限られた予算の中でより効率的な防災対策が施行できるよう図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>一般防災については、採択箇所の基準を整理・明確化し、効率的な執行に努める。また、青函トンネルの防災については、今後の事業完了目標を明確化し、効率的な事業の執行管理に努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>実施計画の説明や、額の確定の際に、事業者に契約手続きの方法の確認をしているが、今後もこれを継続し、工事費削減に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	一般防災及び青函トンネル機能保全 工事施工費	1,017			
附帯工事費	附帯工事施工費	6			
管理費	管理費	11			
計		1,034	計		0
B.JR九州			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	一般防災工事施工費	73			
計		73	計		0
C.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	818			
附帯工事費	附帯工事施工費	8			
管理費	管理費	10			
計		836	計		0
D.JR北海道			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
本工事費	青函トンネル機能保全工事施工費	818			
計		818	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄道建設・運輸施設整備	青函トンネル機能保全工事	836		
2	九州旅客鉄道	一般防災工事	73		
3	北海道旅客鉄道	一般防災工事	66		
4	四国旅客鉄道	一般防災工事	59		
5					
6					
7					
8					
9					
10					